







◎第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和2年度の主な取組みと指標

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な取組み」として効果検証していく事業は、総合戦略の基本目標・基本的方向毎に、以下事業から選定しています。
 ・府政運営の基本方針2020で位置付ける知事重点事業等⇒下記一覧の無印の事業
 ・国の地方創生推進交付金等を活用する事業⇒下記一覧の事業名下に【】で活用事業等を記載

資料1

	基本目標	KPI指標	基本的方向	参考指標 (戦略のKPIを補足するため観測)	2020年度主な取組み	事業概要	事業毎の活動指標	令和2年3月末時点 実績	令和3年3月末時点 目標値	新型コロナに伴う事業 への影響	
I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現	①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する ＜関連するSDGsのゴール＞ 	○就業率（15～34才） 年平均 64.96% （2018年） ⇒全国平均を上回る （2018年全国平均 66.09% ） ○女性の就業率 年平均 48.65% （2018年） ⇒全国平均を上回る （2018年全国平均 51.55% ） ○合計特殊出生率 1.35 （2018年） ⇒前年を上回る	(1)若者の安定就職、職場定着支援	・年齢別就業率	OSAKAしごとフィールド運営事業	女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、OSAKA しごとフィールドにおいて、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業を支援する。	・OSAKAしごとフィールドによる新規就業者数（若者以外も含む）	6,887 人	8,000 人	影響なし	
			(2)女性の活躍推進	・年齢階層別女性の有業率	OSAKA女性活躍推進事業	OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キラリ フェスティバル」等の啓発事業を実施するとともに、若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。	・男女いきいき・元氣宣言登録事業者数 ・セミナー等の参加者数	504 社 659 人	560 社 700 人	その他（今後、事務事業の見直しの検討を進める中で、部局と調整が必要となる事業）	
			(3)結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実	・初婚年齢 ・出生数 ・保育所数、待機児童数	地域限定保育士試験事業	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。	・地域限定保育士試験受験申請者数	1,217 人	1,200 人	影響なし	
	②次代の「大阪」を担う人をつくる ＜関連するSDGsのゴール＞ 	○全国学力・学習状況調査における平均正答率 全国水準の達成・維持をめざす（小6・中3） （2019年度：小 63.4 （全国 65.2 ）、中 64.2 （全国 66.3 ）） ○全国体力・運動能力、運動習慣等調査における評価 全国水準をめざす（体力テストの5段階総合評価で下位段階（D・E）の児童の割合（小5）） ○高校卒業生就職率 全国水準をめざす（2018年度： 95.2% （全国 98.2% ））	(1)次代を担う人づくり	・学力調査の詳細結果	英語教育推進事業（小・中・高）	英語を用いて将来にわたり活躍できるよう、大阪の子どもたちの英語4技能（「聞く」「読む」「話す」「書く」）を向上させる。（小・中学校）また、「グローバル化」や「内なる国際化」が進む社会において、府立高校の生徒すべてが英語を話す（即興的に応答する）力を高めることで、4技能をバランスよく身に付け、主体的、自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度が向上し、国内外において、異なる文化を持つ人たちとともによりよい社会を作る担い手となるよう事業を実施する。（高校）	・外国語教育研修会参加者満足度【小中】 ・授業中の発話の半分以上を英語で行う教員の割合【高校】	95.3 % 47.7 %	96 % 48 %	影響なし 影響なし	
				・CEFR A2レベル以上の高校3年生の割合	グローバル人材育成事業【企業版ふるさと納税活用事業】	高校生等を対象に、実践的英語体験の「グローバル体験プログラム」や海外進学支援の「おおさかグローバル塾」を実施し、次代を担う若者のグローバル人材を育成するとともに、大阪への定着や府内企業のグローバル展開の促進、さらなるインバウンド受入の促進を図る。	・おおさかグローバル塾を修了した高校生等の人数 上段：単年度修了者数、下段：平成24年度からの累計修了者数 ・グローバル体験プログラムに参加した高校生等の人数 上段：単年度参加者数、下段：平成24年度からの累計参加者数	39 (566) 人 2117 (14,846) 人	47 (613) 人 2000 (16,846) 人	見直し事業候補 影響なし	
			(2)子どもをめぐる課題への対応	・いじめの解消率	いじめ虐待等対応支援体制構築事業	学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の重篤な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。	・学校危機の緊急対応を支援する「緊急支援チーム」の市町村への派遣数	R2新規事業のため実績なし	- 件	- 件	影響なし
				・児童虐待相談対応件数	児童虐待対策の拡充・強化	広報啓発、関係機関との連携、緊急対応体制の整備等を行うことにより、増加・深刻化する児童虐待問題に適切に対応することを目的とする。	・オレンジリボン配布数		40,000 個/年	40,000 個/年	成案化までに判断する事業候補

	基本目標	KPI指標	基本的方向	参考指標 (戦略のKPIを補足するため観測)	2020年度主な取組み	事業概要	事業毎の活動指標	令和2年3月末時点 実績	令和3年3月末時点 目標値	新型コロナに伴う事業 への影響		
Ⅱ 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり	③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり ＜関連するSDGsのゴール＞ 	○健康寿命の2歳以上延伸 健康寿命（2013年）： 男性70.46歳 女性72.49歳 健康寿命（2016年）： 男性71.50歳 女性74.46歳 ○府内民間企業の障がい者 雇用率 2.08%（2019年度） ⇒2.2%以上	(1)健康寿命の延伸	・平均寿命、健康寿命 ・死因別死亡率 ・特定健診受診率	第2期健康寿命延伸プロジェクト	健康寿命の延伸をめざし、市町村や医療保険者、大学等と連携しながら、中小企業の健康経営の支援や健康キャンパスづくりのモデル構築など、ライフステージに応じた取組みを推進する。また、府内市町村の健康格差の縮小に向けて、開発したプログラムやツールの府内展開への支援等を実施する。	・府民の健康への関心度	90.1 %	(令和5年度目標) 100 %	見直し事業候補		
							・「健康経営」に取り組む中小企業（健康宣言企業）数	1,132 社	(令和5年度目標) 2,000 社			
			(2)高齢者等がいいきいきと暮らせるまちづくり	・要介護認定率	大阪ええまちプロジェクト	地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。	・地域団体への伴走型支援数	16 件/年	20 件/年	影響なし		
					大阪府新型コロナ助け合い基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】	府内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に関する業務に従事される方に向けた基金を設置し、支援を実施する。	・支援金を贈呈する医療従事者等の人数	- 人	33,616 人 ※目標ではなく見込み人数。	影響なし		
			(3)あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現	・就業率（若者、女性、高齢者） ・障がい者の雇用率	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業【地方創生推進交付金活用事業】	女性、高齢者、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇用側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組を実施する。	・本事業による新規就業者数 ・掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの新規登録者数 ・職場環境改善を受けた企業数	- 人 - 人 - 社	1,920 人 4,640 人 610 社	影響なし		
					就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業【地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用事業】	就職氷河期世代のうち、長期無業者等を中心に、大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」で実施する様々な支援メニューに関する情報を発信し、支援対象者としての掘り起こしを行うとともに、就業意欲の喚起を図りながら就職に向けた支援を行うことで、就職氷河期世代の経済的な自立の促進を図る。	・本事業による新規就業者数 ・掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの新規登録者数	- 人 - 人	480 人 1,160 人	影響なし		
					外国人留学生就職支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】	外国人留学生を対象に、日本での就職に関するセミナーや企業の現場を知る企業見学会を実施し、外国人留学生の大阪への定着を促進する。	・府内企業に対する理解が深まった外国人留学生の割合 ・府内企業への就職意欲が向上した外国人留学生の割合	92 % 100 %	80 % 80 %	影響なし		
			④安全・安心な地域をつくる ＜関連するSDGsのゴール＞ 	○地震による被害予測 約134,000人（2013年度公表） →限りなくゼロに（2024年まで）	(1)安全安心の確保	・大阪府強化地域計画の進捗状況 ・密集市街地対策の状況	防潮堤液状化対策（津波・高潮対策）	南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施する。	・防潮堤の耐震・液状化対策延長	29 km	30 km	影響なし
							特殊詐欺被害防止緊急対策事業	特殊詐欺被害の防止を図るため、市町村による特殊詐欺対策機器の普及の支援や広報啓発を実施する。	・特殊詐欺被害認知件数の状況	1809(R1.1~R1.12未)	- 件	影響なし
					(2)都市基盤の再構築	・長寿命化修繕計画の策定状況	ファミリーマネジメントの推進	「大阪府ファミリーマネジメント基本方針」に基づき、府民が安全・安心に公共施設等を利用できるよう、劣化度調査の結果を踏まえ、計画的に改修工事を実施する。（劣化度調査：H28～30 約950棟実施）	・公共施設等（建物）の長寿命化対策工事の実施状況	139 施設	193 施設	影響なし
							(3)環境にやさしい都市の実現	・来年度改定の大阪府循環型社会推進計画を受け設定	プラスチック対策推進事業	事業者等の各主体が取り組むべき事項を検討する「おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議」を開催するとともに、地域における啓発活動を推進するためのハンドブック等の作成や、マイバッグを普及促進するためのエコバッグの回収・譲渡事業を実施し、プラスチックごみ対策を推進する。	・エコバック回収譲渡事業の参加団体数	- 団体
					温室効果ガス排出量の削減	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく、届出制度、評価制度を運用し、産業部門・業務部門等の大規模事業者の温室効果ガス排出抑制を図るとともに、府民や事業者、NPO等が理解をさらに深めるための啓発などにより、温室効果ガス排出量の削減を推進する。			・温室効果ガス排出量の2005年度比削減率	3.1%増加 ※2017年度	7%削減 ※2020年度	影響なし

	基本目標	KPI指標	基本的方向	参考指標 (戦略のKPIを補足するため観測)	2020年度主な取組み	事業概要	事業毎の活動指標	令和2年3月末時点 実績	令和3年3月末時点 目標値	新型コロナに伴う事業 への影響		
Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築	⑤都市としての経済機能を強化する ＜関連するSDGsのゴール＞ 	○経済成長率（実質） +0.0% (2016年度 大阪府) ⇒ 年平均+2%以上 ○開業事業所数 8,463か所（2018年度） ⇒ 10,000か所	(1)産業の創出・振興	・開業数・廃業数 ・充足率 (求人数に対する充足された求人の割合) ・失業率 ・有効求人倍率	先端産業国際交流促進事業	大阪経済の今後の発展の鍵を握る先端産業分野において、海外での商談支援等や、大阪へ投資意欲のある海外企業の招聘を行うことにより、大阪企業の海外ビジネス展開や、大阪への投資を促進する。	・海外企業との商談件数	261 件	175 件	その他（今後、事務事業の見直しの検討を進める中で、部局と調整が必要となる事業）		
					成長志向創業者支援事業	リーディングカンパニーの育成・輩出をめざし、スタートアップを対象としたビジネスのノウハウを身につけるプログラムを実施する。また、首都圏の支援者等とつなぎ、大阪に居ながら成長に必要な情報、ネットワークを得られる環境を整備する。	・リーディングカンパニーに成長する潜在層、予備軍への支援数	37 件	30 件	影響なし		
					外国人材受入環境整備推進事業	中小企業の人手不足の状況や人材ニーズ等を調査し、外国人材と中小企業とのマッチングプラットフォーム構築に向けた準備を進める。	・地域協議会の設置・運営 ・マッチングプラットフォームのスキーム構築	マッチングプラットフォームの構築に向けた取組みは今年度は見送り。外国人材をめぐる現状把握、課題整理は引き続き実施。		見直し事業候補		
					若者・大阪企業未来応援事業 【地方創生推進交付金活用事業】	府内中堅・中小企業の人材確保のため、府内大学等と連携し、就職活動前の早期の段階から継続的に府内学生等と企業との接点を創出するとともに、企業を対象とした外国人留学生の採用意欲向上に取り組み、マッチングの促進と、採用後の職場定着を支援する。	・連携10大学における府内企業への就職者増加数 ・学生事業の参加学生等の数 ・外国人留学生事業を通じて就職した外国人留学生数 ・外国人留学生事業の参加企業数	379 人 2005 人 102 人 448 社	250 人 2010 人 90 人 340 社	影響なし		
						中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業 【地方創生推進交付金活用事業】	府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる確保支援を行う。また、東京圏の大企業人材の副業・兼業を促進していくため、府内中小企業が負担する交通費に対し補助金を交付し、成功事例の積み上げを図る。	・府内中堅・中小企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数 (そのうち、大企業人材による副業・兼業のマッチング件数) ・府内中堅・中小企業の経営課題に関する相談件数 (そのうち、女性・高齢者等の採用支援事業と連携した新規企業開拓件数)	- 件 - 件 - 件 - 件	125 件 15 件 300 件 10 件	影響なし	
							次世代がん治療法（BNCT）地方創生戦略事業【企業版ふるさと納税活用事業】	大阪発の先進的ながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の世界初の医療実用化を見据え、BNCTの普及促進、定着に向けた取組みを実施する。	・シンポジウム開催回数	-	1 回	成案化までに判断する事業候補
			(2)企業立地の促進	・転入、転出企業数	企業立地に向けた取組	東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図るため、大阪府や国の立地優遇制度など大阪の投資魅力の発信・PRなどにより、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に向けて取組む。	・府内投資促進補助金の交付決定件数	26 件/年	- 件/年	影響なし		
			(3)活力ある農林水産業の実現	・農業産出額	観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業 【地方創生推進交付金活用事業】	国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込むために府有のインフラ施設を観光資源化することで、府内各地で多様な楽しみ方をできる都市をめざす。ぶどう狩りやワイン産地の見学など着地型観光による「大阪の食」のプロモーションの他、観光コンテンツと連携することにより府内周辺部への流れを創出し、その地域でしかできない「大阪の食」の体験を創出する。あわせて、海外市場の開拓を図り、海外販路拡大をめざす生産者等を支援する。	・輸出に取り組む生産者等の数 ・生産者等のマッチング数	23 者 168 件	30 者 250 件	見直し事業候補		
			(4)多様な担い手との協働	・企業等と部局との連携した取組	公民戦略連携デスクの設置・運営	公民戦略連携デスクの活動を通じて、企業・大学とwin-winの新たなパートナーシップを築く。また、これまで構築したネットワークを軸に、多様な事業者が連携した取組みを推進。それぞれの強みを活かし社会課題の解決や地域活性化をめざす。	・包括連携協定数 ・企業等と部局との連携数	9 件/年 396 件/年	- 件/年 300 件/年	影響なし		
			(5)インフラの充実・強化	・都市魅力ランキング（交通・アクセス部門）＜森財団＞	新名神高速道路の整備推進 北大阪急行の整備促進	東西二極を結ぶ広域交通インフラとして重要な役割を果たす、新名神高速道路の早期全線整備に向けて、関係団体とともに取り組む。(事業主体：西日本高速道路㈱) 北大阪急行延伸により、北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸が強化される。また、広域的な拠点形成の具体化とセットで取り組むことで、沿線地域の活性化を図る。(整備主体：北大阪急行電鉄㈱、箕面市、運行主体：北大阪急行電鉄㈱)	・新名神高速道路（八幡京田辺～高槻JCT）の供用（2023年度） ・北大阪急行延伸の開業（2023年度）	- -	- -	影響なし 影響なし		
			⑥定住魅力・都市魅力を強化する ＜関連するSDGsのゴール＞ 	○転入超過率（対全国） 0.06%（2018年） ⇒ 前年を上回る ○転出超過率（対東京圏） 0.134%（2018年） ⇒ 前年を下回る ※転出（入）超過率 = 転出（入）超過数/大阪府人口 (10月1日時点) × 100 ○来阪外国人数 来阪外国人：1,142万人（2018年） ⇒ 1,300万人【2020年まで】	(1)定住魅力の強化	・転出入状況 ・大阪府から東京圏への転出理由	スマートシティ戦略推進事業	住民や地域が抱える具体的な課題に対し、先端技術を積極的に活用して住民が実感できるかたちで生活を変え、住民のQoL（生活の質）の向上や都市機能強化を図る。	・スマートシティ促進のためのワークショップ、セミナーの開催件数 ・スマートシティ戦略推進補助の実施件数 ・アドバイザーによる支援市町村数	0 件 0 件 0 市町村	3 件 4 件 40 市町村	影響なし その他（コロナ対策を踏まえた事業内容へシフト）
							(2)都市魅力の創出・発信	・都市魅力ランキング (文化・交流部門) ＜森財団＞	大阪観光局運営事業（大阪版DMO） 【地方創生推進交付金活用事業】	大阪観光局において、大阪版DMOとして、マーケティングリサーチや観光案内機能の充実などにより「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進する。	・来阪外国人旅行消費額 ・延べ宿泊者数（日本人、外国人旅行者）	15,665 千円 4,451 万人 2,749 万人 うち日本人 うち外国人旅行者 1,400
観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業（再掲） 【地方創生推進交付金活用事業】	【再掲】	・インフラツーリズムへの参加者数 ・インフラツーリズムの認知度			213 人 38 %	313 人 43 %			見直し事業候補			
広域サイクルルート連携事業 【企業版ふるさと納税活用事業】	誰もが自転車を楽しむことができる魅力的な都市空間を創造するため、各地域で整備が進められている自転車ルートの広域展開にあたっての課題等を抽出するための社会実験を通じて課題や成果を明らかにし、府県を越えて多方面へと広域的につなぐことで、魅力的なサイクルルートを創設する。	・連携地点における自転車通行量			2201 台	2420 台			成案化までに判断する事業候補			
公園都市緑化振興事業 【企業版ふるさと納税活用事業】	道路等の公共用地と隣接地の一体的なみどりづくりを、府民協働にて推進し、公共空間の魅力と地域力の向上を図る。	・緑化活動支援の件数 ・寄附樹木の植栽本数			3 件/年 43 本/年	3 件/年 50 本/年	影響なし					